

新庁舎建設基本計画（案）市民説明会（松原地区）

開催日時	平成 30 年 5 月 29 日（火） 19 時 00 分～21 時 00 分
会場	松原住民センター大会議室
参加者	24 人

質問事項や意見とその意見に対する考え方

（ご意見の一部については、趣旨を損なわない範囲で要約させていただきました。）

No.	質疑・意見の要旨	回答及び意見に対する考え方
1	IS 値についての記載があるが、マグニチュードで言えばどれくらいか。新庁舎で想定している大地震のマグニチュードは、どれくらいか。	IS 値は、震度 6 強から震度 7 までの地震に対して倒壊又は崩壊しないかどうかの目安です。この値が 0.3 未満であれば、倒壊又は崩壊する危険性が高いということになります。 基本計画では、震度 6 強から震度 7 までの地震がきても耐えることができる、新耐震基準で市役所を建替えようとしています。
2	震度 6 強の地震がきたときに、大村市の建物はどれくらい残るのか。	個別にどれだけ残るのかは調査していないため、分かりませんが、昭和 56 年以降の新耐震基準で建てられた建物は残る可能性が高いと思われます。
3	小中学校の耐震化は進んでいるのか。また、住民センターはどうか。	小中学校の校舎は、全て耐震化しています。住民センターについては耐震化ができていない状況です。 公共施設については、全国的に 40 年、50 年経過し、老朽化した建物が数多くあります。それを更新していくため、公共施設の再整備計画を作成し、一定の平準化を行い、更新していくこととしています。

No.	質疑・意見の要旨	回答及び意見に対する考え方
4	建設場所はろう学校だと思っていたが、なぜ現地になったのか。	過去の市長選で負けたときの公約では、ろう学校の建物をそのまま使って市役所を移転させるとしていました。その後、市議になって再度提案しましたが、その案に賛同する声が多なかったため、考えを変えました。なお、市長になったときの公約は、ろう学校跡地かシーハットの駐車場としていました。早期の庁舎建設を検討していく中で、現地周辺が最適な場所と判断しました。
5	建設費が 80 億円から 100 億円、交付税措置額 18 億円が 4.7 億円となっているが、なぜこのようになったのか。	<p>建設費 80 億円は、平成 25 年度の試算で、現在の平均単価は 44 万円/㎡ですが、今後の消費税等の変更、東京オリンピックなどによる労務単価の上昇を加味した建設単価で積算をしています。</p> <p>交付税措置額については、今年の意見交換会で、金額が変わる可能性についての説明が不足していたと感じています。国、県と協議を重ねる中で詳細な計算方法が判明し、本市の状況と照らし合わせ、金額を算定したという流れです。</p> <p>交付税措置に係る期限の延長を国や国会議員に強く訴えていきたいと考えています。</p> <p>併せて、建設費の削減方法について検討していきたいと考えています。</p>
6	市役所を造るのは、老朽化しており仕方がない。ただし、これまで建設費を 80 億円と言っていたのだから、それで造るべきだ。これから少子化になる。金額をどんどん上げていくのではなく、どこかで抑えないといけない。	どのようにして建設費を抑えるか、どこまで抑えることができるのか、面積を縮小するのか、集約する予定の部署を集約しないのかなど、いくつか方法があるため、検討したいと考えています。

No.	質疑・意見の要旨	回答及び意見に対する考え方
7	<p>大村市の職員定数条例では、職員数は何人になっているのか。他市と比較しても、職員数、延べ床面積は大きいのではないか。</p>	<p>現在の職員数は673人、定数は675人となっています。非常勤の職員数は含まれていません。</p> <p>各市で、新庁舎に集約する部署、機能などが異なるため、面積だけで比較するのは難しいと考えています。本市では、集約する人数は臨時職員等を含め825人とし、1人当たりの必要面積や、会議頻度、相談頻度などの利用実態を調査し、必要面積を20,000㎡としています。他市の状況も調査していますが、1人当たりの平均面積が28.57㎡、本市は24.24㎡という状況です。</p>
8	<p>市役所に行かなくて済むように、各出張所を地域センターとして、人員や機能を拡充すれば、新庁舎の規模をスリム化できるのではないか。</p>	<p>市民アンケートの結果では、窓口などを集約してほしいとの意見が多くあり、基本的には、分散している機能を集約したいと考えています。</p> <p>現時点では、ICTの進展などがどこまで進んでいくか不透明なこともあります。設計を進めていく中で、検討し、建設費の縮減に努めたいと考えています。</p>
9	<p>各地区説明会での質問と回答を公表してほしい。</p>	<p>説明会の内容は、ホームページや広報誌への掲載、各出張所への配布などを考えています。</p>
10	<p>現在、駐車場は、来庁者用、障がい者用、公用車用がそれぞれ何台あるのか。新庁舎では、障がい車用が5台と少なく思う。</p>	<p>現在、来庁者用は、分庁舎を含めて180台、公用車用が147台です。障がい者用の駐車場としては、201台～300台の駐車場では、5台が国の基準となっています。</p> <p>他の地区でも同様のご意見があることから、障がい者や、高齢者に配慮して、設計の段階で台数などを決定していきたいと考えています。</p>
11	<p>100億円の中には、解体費や駐車場の整備費などが含まれるのか。</p>	<p>100億円は建設費です。解体費や駐車場整備費などはその他の25億円で見込んでいます。</p>

No.	質疑・意見の要旨	回答及び意見に対する考え方
12	市役所とシーハットとの間の橋は、通行止めになっているが、さくらホールやコミセンでイベントがあった場合、通れないのか。	水利等の関係で、通行に関しては関係者との協議が必要となります。現在は協議をして、通常時は歩行ができるよう、また、イベント時はその終了時間にあわせて解放するように調整をしています。今後、駐車場整備を進めるに当たって、協議していきたいと考えています。
13	10年前に建設した他市の庁舎が、延床面積約18,000㎡で、約49億円で建設できているのに、物価が上昇したとしても、倍以上かかるのは、高すぎるのではないかと。延床面積を含めて、コストを抑えてほしい。	建設単価を50万円/㎡と想定していますが、熊本県益城町は平成30年3月に基本計画を策定し、建設単価を51万円/㎡、宇土市は50.8万円/㎡と見込んでいます。できるだけ建設費を抑え、将来の負担を減らしたいと考えています。
14	人件費は上がっていないのではないかと。	人件費については、県の土木関係の労務単価において、平成22、23年頃が一番低く、それから毎年5%～10%程度上昇しており、現在も上昇している状況です。
15	上下水道局やこどもセンターなど分散している庁舎はどうするのか。	上下水道局、こどもセンター、長寿介護課、障がい福祉課などを集約する予定です。
16	新庁舎に集約化した後、残った庁舎はどのように活用するのか。	集約後の施設については、詳細は決まっていますが、できる限り売却し、財源を確保したいと考えています。
17	防災機能があるのは、新庁舎のみか。リスク分散は考えているのか。	防災機能については、熊本地震後すぐに、コミュニティーセンターに災害対策用の電話回線などを備えています。新庁舎建設後も、その機能は残していく予定です。
18	アンケートの結果を考え、集約化することだが、国や県も権限を市へ移譲している。市も出張所に業務を分散化する時ではないかと。	アンケートでは、分散していることが不便であると回答した方が、全体の2番目でありました。今回、ご意見をたくさんいただきましたので、検討したいと考えています。

No.	質疑・意見の要旨	回答及び意見に対する考え方
19	耐震補強をした場合の費用を示してほしい。	本館のみで8億円から12億円程度と見込まれますが、建物自体が50年を経過しており、耐震補強をしても、長寿命化は難しいと考えています。
20	最初に示された目標金額で抑えていくべきだ。どうすればその費用で納まるかを考えていくべきだ。	費用はできるだけ抑えるように努めたいと考えています。また、イニシャルコストと併せて、その後のランニングコストも含めて、設計の中で考えていきます。
21	建設の基本方針について、環境にやさしい庁舎はいい。一番の目的は耐震であり、費用を最少に、シンプルにしてほしい。備品も現状のものを持っていくべきだ。快適な職場を与えるのが目的ではない。	<p>新庁舎建設の一番の目的は、できるだけ早期に庁舎を建設したいということです。</p> <p>熊本地震もあり、来庁される市民や職員の人命を守ることが第一で、また、防災拠点としての機能を確保することが重要だと考えています。</p>